

大阪府が府民と市町村を応援すれば府民福祉(広い意味の)と大阪経済振興は可能

2015年8月21日

宮原・薬師川

はじめに

(1)「大阪都構想」に政治的執念燃やす橋下維新の会

- ・ 大阪戦略調整会議に無理難題を
- ・ 施設の府市統合にも執念

公衛研、産業総合技術研究所、大学

- ・ 関西維新の会をつくり、維新の党の主導権を狙う
- ・ 大阪会議ではダメ、都構想で
- ・ 憲法改悪や教科書採択、学力テストと入試

(2) 11月22日の大阪府知事選に向け、反維新、大阪府の広域的役割を取り戻すこと必要

(3) 大阪府が、少しでも施策を充実すれば、府民のための施策を市町村が充実するきっかけになる。

【例】子ども医療

2014年度と2015年度の違い。新子育て交付金などで中学校卒業までが主流に。

ただし、6市町村は国の交付金で。

1. 大阪府の現状

(1) 大阪といくつかの指標(1997年を節目に成長が止まり、国民は貧しくなった日本、大阪府民は特に深刻)(資料1)

全国的にも97年をピークに国内総生産(GDP)、雇用者報酬、家計消費とも伸びが止まり、リーマンショック後は、むしろ後退。

(2) 国保料滞納状況、保育所待機児童、特養待機者などの指標も悪化。町工場や商店数も減少

①いくつかの指標

- ・ 国保料滞納世帯 国の「指導」もあり、減っているが依然多い(4年前は24.9%)
2014年6月1日現在 307590(20.9%)、全国は17%
- ・ 保育所待機児童(資料2) 2009年10月 4682人 → 14年10月 3166人
- ・ 特養待機者 2007年 6090人 → 2014年 8551人 要介護3の一部、要介護4・5

(3) 国保料金や資格証明書の発行率(数十倍の格差あり)、介護料金の水準(くち原報告)など、市町村間で大きな格差。

(4) 「国際競争力」至上主義で、輸出大企業だけがもうけ、府民や中小企業が貧しくなる、アベノミクスの「成長」方式の誤りと、それをたすけてきた国の政治の責任。

①大企業の利益剰余金の増大

2013年3月末 約198兆円のうち10億円以上の大企業 約157兆円(資料3)

②事業所数、従業員数の推移(大阪は落ち込みが大きい)(資料4)

③所得が299万円以下が過半数(資料5)

2. 大阪府が、府民のための広域的、先導的役割を果たして「脱原発と自然エネルギーの拡大」、「安全・安心のまちづくり」「福祉・教育の充実」、大阪産業振興で人にやさしい大阪に——大阪府、市内市町村とも協力して——

自然エネルギーの拡大、雇用、暮らし、中小企業支援で内需を拡大し、税収を増やすことを基本方向に、大企業にも社会的責任を果たしてもらおう

(1) 子育て支援と福祉の充実(石川報告)(くち原報告)(大西報告)

- ・ 定数内講師3年間で3000人解消する(年間約5億円か—資料6)。
- ・ 支援学校(知的障害児の)を当面5地域に設置する(建設費だけで約30億円)
- ・ 子ども家庭センターの専門職員の増員
- ・ 保育所(子育て支援)の待機児童解消
- ・ 救命救急予算を元に戻す(資料7)
- ・ 介護予防の強化(資料8、資料9)、高齢者住宅改造予算の復活 2003(平成15)年度の実

績の2倍で約10億円

- ・ 福祉作業所開設の補助金を世帯復活する

(2) 防災型公共事業

・ ベイエリアの地震対策と旧WTCからの
咲洲庁舎の撤退。

・ 長周期地震動対策として、60m以上の
高さがある建物約374棟の耐震診断と改修
(資料10)、1981年以前の建物は、中層も
含めて、建物の耐震診断を行い、必要な耐
震改修への補助制度を国とともにつくる。

・ 住宅の耐震化(資料11)の予算、今後調査

・ 河川の改修 ……

・ 河川の改修としゅんせつの促進、しゅんせつの基準を堆積割合で20%から15%に下げる(資
料12)。

・ 府道のバリアフリー6969カ所必要だが、必要な予算は(資料13)

・ 水道管の耐震改修(資料14) 府内全体で遅れている(基幹管路で33.4%前後)。水道料
金の卸売り値下げを企業団に求め、①水道料金の値下げ②技術者の確保③耐震改修にあてる

咲洲庁舎のテナントは4割近く減

	2009(平成)年 12月	2014(平成26)年 3月
テナント	32カ所	23カ所
面積	22300㎡	14310㎡

(3) 脱原発と自然エネルギーの抜本的拡充

・ 原発ゼロへの行動計画を関電と国に求める。

・ たとえば10年間で10万戸の住宅に太陽光(熱)。すでに府内18市町村に制度あり。(資料15)

・ 大阪府には独自補助制度なし(滋賀、兵庫、京都あり)。

・ なお、大阪府(95カ所)、市町村の自然エネルギーが公共施設などで整備されている。

・ 府内の公共施設の耐震改修時や民間建設にできるだけ太陽光や雨水の利用、LED、小風力
発電などの設備設置を促す。

・ 必要な財源 太陽光で年8億円

(4) ものづくり中小企業支援と商業予算の復活。

(5) 農林水産業の振興—大阪の自然を守り、食料自給率の大阪府の計画達成を(予算額精査必要)

① コメ、野菜などの府の自給率目標を達成する。

② 急がれる森林の間伐を完了する。

(6) 財源は財政調整基金の5割活用を提案する。また、国基金・交付金の活用(今年度1263億円)(資料16)

国に地方財源の確保を求める「三位一体改革」で、国が大阪から奪った地方財源(約1500～1800億円)を元に戻すよう求める。

(7) 2015年3月の組み替え提案の概要(資料17)

3. 大阪湾岸(咲洲・舞洲)やカジノなどの開発、高速道路建設や大企業誘致では大阪は活性化しない(資料18)

(1) この数年の大型開発路線の破たんはいっそう明らか

① 旧WTC(咲洲庁舎)

・ 関西経済3団体もWTCの買収の提案採択前には、「企業誘致に協力」(関西経済同友会中野代表理事)と言っていた。しかし、府の買収後は、旧WTCへの事務所移転や支所建設を3団体とも拒否。

・ 3.11震災で、第2庁舎は震度3で片側最大1.3m揺れ、10分間続く。当面の補強工事14億円。

・ さらに中層階で免震した場合、130億円以上もかかる。それでも片側約2.2m揺れるという話もある。そもそも埋め立て地にある256坪の建物の中間免震のケースがなく、想定が難しい。

② 咲洲・舞洲への工場誘致

・ プラズマディスプレイの旭硝子やリチウムイオン電池のパナソニックが住之江区に工場を建設したが、いずれも関西電力発電所跡地など工業用水等のインフラがあるか近いところ。咲洲や舞洲には元々工場用地は予定されていない。

・ なお、旭硝子は313億円の投資計画で進出しながら1期133億円で投資を打ち切っている。

③ 高速道路や高速地下鉄、人口減少時代にムダでは

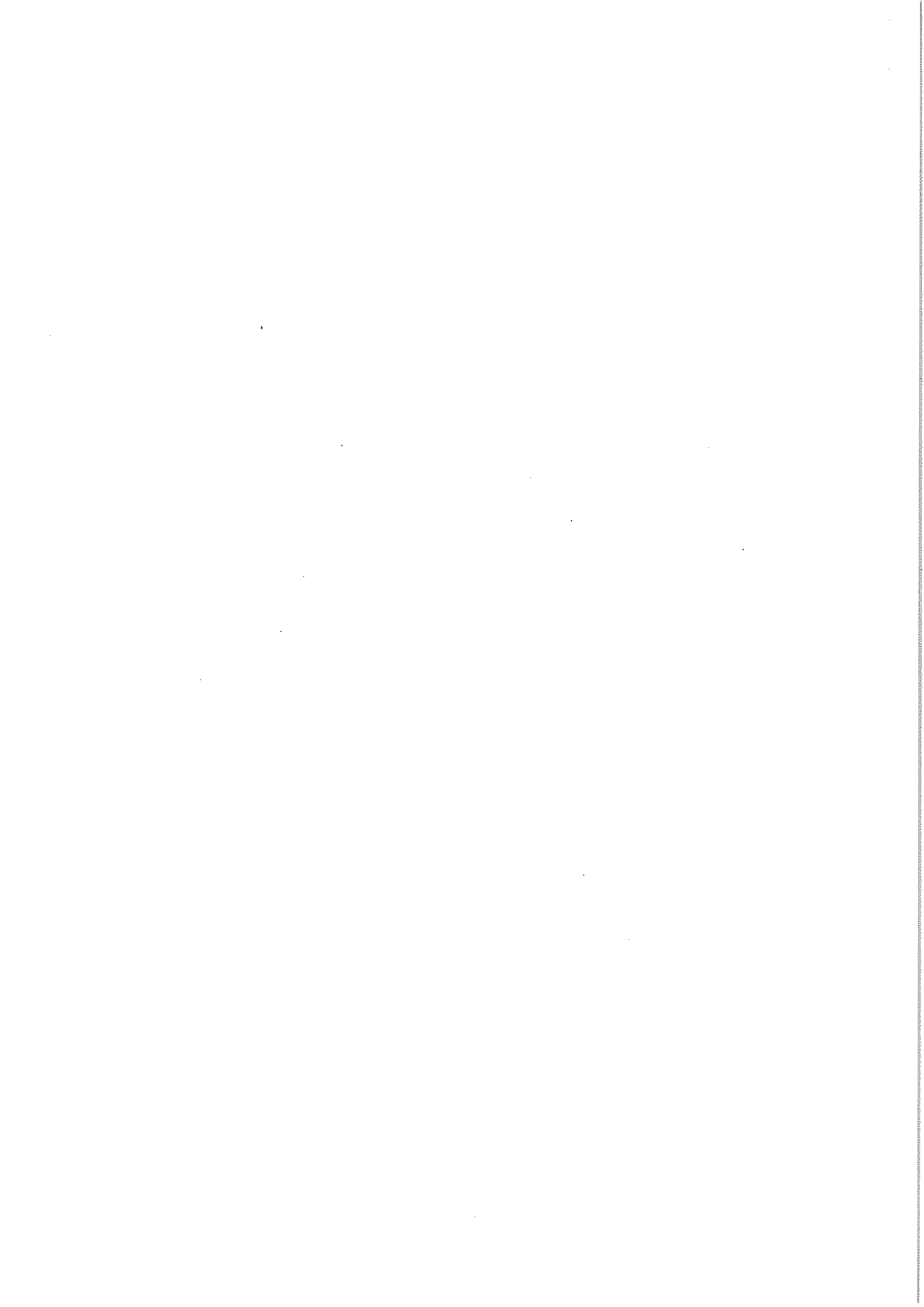
阪神高速道路の利用台数——道路の距離は伸びたが、1日利用台数は減っている。

- ・ 1988年(221km)95万2000台 → 2014年(242km)
- ・ 昨年度までの大阪府の出資金約972億円、街路事業名目での府負担約252億円
- ・ 阪神高速道路淀川左岸線延伸部 3500億円とも言われる。時間短縮はわからず。

④ 関空は、なにわ筋線やリニアで活性化しないと思う。

なにわ筋線とうめきた開発

なにわ筋線は、1900億～3900億円。いろいろなケースがあるが、梅田から関空に行くのに7分しか短縮できないケースもある。



いくつかの大阪府の経済指標の推移と全国との比較

	1990年(度)	1997年(度)	2007年(度)	2009年(度)	2014年(度)	注
総生産 (億円) 名目	大阪 385,757 (100.0)	408,924 (106.0)	400,240 (103.7)	367,682 (95.3)	368,430 (95.5)	
	全国 4,552,070 (100.0)	5,225,319 (114.7)	5,362,304 (117.7)	4,925,196 (108.1)	5,001,582 (109.8)	
雇業者報酬 (億円)	大阪 187,131 (100.0)	226,843 (121.2)	186,482 (99.6)	175,358 (93.7)	170,358 (91.0)	2012年度データ。 大阪はとりわけ、家 計消費、雇業者報 酬の落ち込みが大 きい。
	全国 2,344,649 (100)	2,872,742 (122.5)	2,621,372 (111.8)	2,498,887 (106.5)	2,475,986 (105.6)	
家計最終消費支出 (億円)	大阪 171,663 (100.0)	199,742 (116.3)	205,680 (119.8)	190,641 (111.0)	185,204 (107.8)	
	全国 2,048,081 (100.0)	2,454,594 (119.8)	2,926,694 (142.8)	2,832,706 (138.3)	2,802,051 (136.8)	
完全失業率 (%)	大阪 2.5	4.7	5.3	6.6	4.6	全国との差は縮まら ず1990年比では 拡大。
	全国 2.1	3.4	3.9	5.1	3.6	
企業倒産件数 (件)	大阪 619 (9.5%)	1,895 (11.5%)	2,059 (14.6%)	2,375 (15.3%)	1,342 (13.7%)	
	全国 6,468	16,464	14,091	15,480	9,731	

保育所利用児童数・入所待機児童数

市町村名	平成26年10月1日現在の数値 [A]				平成25年10月1日現在の数値 [B]				増減数 [A] - [B]			▲は前年比減 利用児童数 待機児童数
	保育所数	定員	利用児童数	待機児童数	保育所数	定員	利用児童数	待機児童数	保育所数	定員	利用児童数	
岸和田市	33	3,700	4,269	26	33	3,700	4,247	55	0	0	22	▲29
池田市	14	1,260	1,432	5	14	1,260	1,439	7	0	0	▲7	▲2
吹田市	46	5,192	5,668	59	45	5,052	5,457	251	1	140	211	▲192
泉大津市	14	1,325	1,346	55	14	1,325	1,335	26	0	0	11	29
貝塚市	18	2,060	2,114	18	18	2,060	2,071	21	0	0	43	▲3
守口市	23	2,500	2,427	78	23	2,455	2,450	56	0	45	▲23	22
茨木市	44	4,560	5,149	240	43	4,450	4,939	210	1	110	210	30
八尾市	36	4,450	4,858	152	34	4,160	4,652	135	2	290	206	17
泉野市	19	2,206	2,382	0	20	2,150	2,388	0	▲1	56	▲6	0
富田林市	14	1,594	1,762	19	14	1,594	1,772	17	0	0	▲10	2
寝屋川市	42	4,075	4,344	31	42	4,045	4,261	55	0	30	83	▲24
河内長野市	14	1,315	1,432	23	14	1,285	1,439	42	0	30	▲7	▲19
松原市	18	1,850	2,018	93	19	1,880	1,934	57	▲1	▲30	84	36
大東市	22	2,135	2,371	13	22	2,125	2,331	30	0	10	40	▲17
和泉市	25	3,080	3,351	79	26	3,110	3,266	68	▲1	▲30	85	11
箕面市	18	1,770	1,763	87	16	1,625	1,692	86	2	145	71	1
柏原市	12	1,365	1,306	32	12	1,365	1,298	31	0	0	8	1
羽曳野市	14	1,830	2,018	32	14	1,830	1,962	36	0	0	56	▲4
門真市	16	1,913	2,075	104	16	1,913	2,089	126	0	0	▲14	▲22
摂津市	18	1,895	1,899	98	17	1,785	1,847	106	1	110	52	▲8
高石市	8	1,000	1,016	4	8	990	997	1	0	10	19	3
藤井寺市	11	1,040	1,134	65	11	1,010	1,116	52	0	30	18	13
泉南市	7	995	977	0	7	995	976	0	0	0	1	0
四條畷市	10	1,060	1,038	36	10	1,050	1,035	47	0	10	3	▲11
交野市	10	1,135	1,219	27	10	1,135	1,211	32	0	0	8	▲5
大塚狭山市	7	770	908	62	6	690	843	51	1	80	65	11
阪南市	6	830	867	7	6	830	883	14	0	0	▲16	▲7
島本町	3	420	617	25	3	420	630	10	0	0	▲13	15
豊能町	2	160	170	0	2	160	174	0	0	0	▲4	0
能勢町	1	120	65	0	1	120	75	0	0	0	▲10	0
品川町	3	420	373	0	3	420	371	0	0	0	2	0
龍取町	8	960	980	0	8	960	969	0	0	0	11	0
田尻町	1	100	170	0	1	100	177	0	0	0	▲7	0
岬町	3	310	157	0	3	310	167	0	0	0	▲10	0
太子町	2	240	204	0	2	240	210	0	0	0	▲6	0
河内町	2	180	230	0	2	180	229	0	0	0	1	0
千早赤阪村	1	90	93	0	1	90	93	0	0	0	0	0
小計(37市町村)	545	59,905	64,202	1,470	540	58,869	63,025	1,622	5	1,036	1,177	▲152
大阪市	413	46,351	47,194	377	397	45,216	46,456	446	16	1,135	738	▲69
堺市	114	13,977	15,448	290	110	13,577	15,103	245	4	400	345	45
高槻市	45	4,785	5,541	20	45	4,725	5,436	122	0	60	105	▲102
東大阪市	66	6,837	7,570	638	66	6,807	7,524	577	0	30	46	61
豊中市	57	4,931	5,323	250	54	4,728	5,096	118	3	203	227	132
枚方市	55	6,153	7,026	121	55	6,023	6,954	139	0	130	72	▲18
小計(阪市・中核市)	750	83,034	88,102	1,696	727	81,076	86,569	1,647	23	1,958	1,533	49
計	1,295	142,939	152,304	3,166	1,267	139,945	149,594	3,289	28	2,994	2,710	▲103

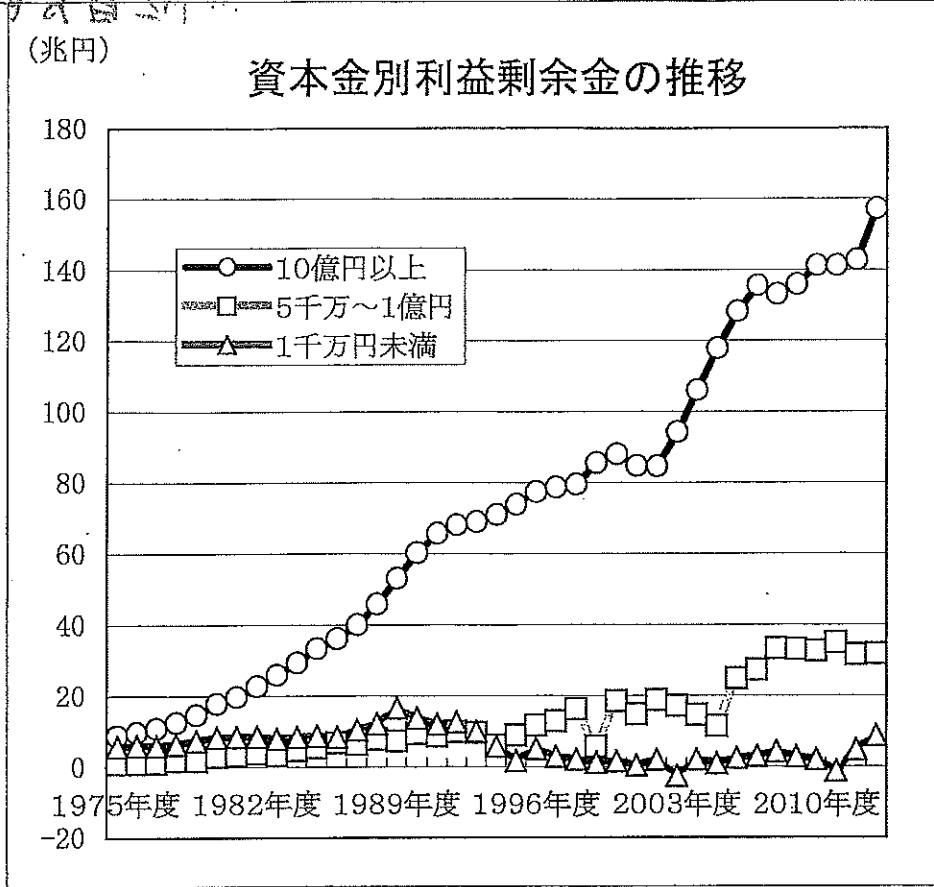
資料3-1

法人事業統計 資本金別利益剰余金の推移

単位 百万円
(単位)

	10億円以上	5千万～1億円	1千万円未満
1975年度	8,775,805	963,693	5,731,219
1976年度	9,634,591	970,174	6,037,398
1977年度	10,852,744	1,143,246	5,938,543
1978年度	12,476,846	1,809,598	6,371,018
1979年度	14,675,499	1,790,472	7,421,099
1980年度	17,878,229	2,963,416	8,403,606
1981年度	19,775,539	3,192,688	8,483,322
1982年度	22,738,484	3,880,688	8,570,760
1983年度	25,927,448	3,280,655	7,911,011
1984年度	29,334,378	4,667,646	8,500,309
1985年度	33,314,138	5,461,122	8,797,396
1986年度	36,179,493	6,822,144	8,449,697
1987年度	40,036,637	6,399,843	10,494,689
1988年度	45,856,741	7,880,876	12,174,937
1989年度	53,182,837	7,317,970	16,640,080
1990年度	60,269,911	9,402,835	13,718,382
1991年度	65,779,876	8,717,022	12,031,072
1992年度	68,138,983	9,940,600	12,671,283
1993年度	69,045,690	9,681,169	10,065,401
1994年度	71,004,937	6,161,303	5,751,204
1995年度	73,925,601	8,943,285	1,788,669
1996年度	77,504,189	11,767,756	5,155,699
1997年度	78,769,358	12,904,134	2,932,366
1998年度	79,536,753	16,396,898	2,184,195
1999年度	85,513,342	5,791,946	1,203,057
2000年度	87,969,208	18,601,508	1,588,311
2001年度	84,736,152	14,845,706	416,825
2002年度	84,657,781	18,856,061	2,053,545
2003年度	94,233,659	17,233,345	-2,590,794
2004年度	106,057,414	14,707,570	2,090,912
2005年度	117,807,794	11,449,287	997,334
2006年度	128,250,052	24,888,085	2,490,537
2007年度	135,670,356	27,371,333	3,012,756
2008年度	133,175,917	33,363,533	4,350,002
2009年度	135,888,377	33,151,201	2,912,526
2010年度	141,216,721	32,739,569	2,150,623
2011年度	141,295,583	34,959,012	-1,125,678
2012年度	142,776,999	31,631,955	4,886,051
2013年度	157,238,455	31,902,209	8,863,814
	↑	↑	↑
	増	増	増

伊予銀行



事業所数・従業員数の推移

		2001年	2006年	2009年	2012年	2014年
大阪	事業所数	483,962 (100.0)	428,247 (88.4)	449,766 (99.2)	408,249 (84.4)	403,852 (83.4)
	従業者数	4,778,803 (100.0)	4,450,505 (93.1)	4,894,353 (102.4)	4,334,776 (90.7)	4,538,540 (94.9)
全国	事業所数	6,349,969 (100.0)	5,911,038 (93.0)	6,043,300 (95.1)	5,453,635 (85.8)	5,442,764 (85.7)
	従業者数	60,157,509 (100.0)	58,634,315 (97.4)	58,442,129 (97.1)	55,837,252 (92.8)	58,003,300 (96.4)

※ 2001年、2006年は、総務省「事業所・企業統計調査」より、2009年以降は、同省「経済センサス」より作成(2012年は「活動調査」)

※ かつこ内は、2001年=100の指数。

有業者のうち年所得が299万円以下の人の割合

(単位:%、厚生労働省「就業構造基本調査」より)

	平成14(2002)年		平成19(2007)年		平成24(2012)年	
	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国
99万円以下	16.49	16.03	16.67	16.46	17.98	17.35
149万円以下	24.66	24.73	26.07	26.20	28.30	27.81
199万円以下	31.53	31.68	33.35	33.75	35.35	35.55
299万円以下	47.89	48.16	50.18	51.47	54.05	53.85
有業者総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

		教諭定数	教諭	再任用フル	再任用短時間	期限付講師	(時間講師) 非常勤講師	
平成17年度	小学校	20,925	18,998	27	30	2,434	(1,862)	8
	中学校	11,952	11,051	9	12	1,170	(830)	93
	府立高校	8,068	7,545	33	80	574	(418)	1,425
	府立支援学校	2,388	2,163	8	3	311	(187)	72
	合計	43,333	39,757	77	125	4,489	(3,297)	1,598
平成18年度	小学校	21,397	19,880	31	68	2,150	(1,389)	75
	中学校	11,991	11,179	14	18	1,093	(737)	101
	府立高校	7,951	7,530	23	108	509	(332)	2,292
	府立支援学校	2,416	2,210	11	9	323	(191)	104
	合計	43,755	40,799	79	203	4,075	(2,649)	2,572
平成19年度	小学校	21,707	20,309	47	93	2,019	(1,228)	213
	中学校	12,237	11,238	34	32	1,266	(875)	213
	府立高校	7,851	7,391	24	152	541	(354)	2,161
	府立支援学校	2,473	2,233	14	20	380	(218)	195
	合計	44,268	41,171	119	297	4,206	(2,675)	2,782
平成20年度	小学校	22,011	20,396	109	170	2,110	(1,187)	320
	中学校	12,372	11,222	63	52	1,386	(954)	317
	府立高校	7,744	7,225	45	267	561	(339)	2,194
	府立支援学校	2,537	2,273	14	30	414	(239)	261
	合計	44,664	41,116	231	519	4,471	(2,719)	3,092
平成21年度	小学校	22,063	20,333	149	243	2,379	(1,336)	194
	中学校	12,555	11,066	89	97	1,668	(1,245)	315
	府立高校	7,768	7,123	45	349	663	(423)	2,040
	府立支援学校	2,644	2,232	14	46	537	(379)	288
	合計	45,030	40,754	297	735	5,247	(3,383)	2,837
平成22年度	小学校	22,105	20,226	224	352	2,475	(1,321)	331
	中学校	12,891	11,063	120	155	1,906	(1,460)	386
	府立高校	7,935	7,114	54	463	807	(541)	2,075
	府立支援学校	2,746	2,238	13	66	592	(464)	303
	合計	45,677	40,641	411	1,036	5,780	(3,786)	3,095
平成23年度	小学校	21,998	19,993	325	458	2,566	(1,262)	616
	中学校	13,220	11,256	147	202	2,014	(1,535)	507
	府立高校	7,986	7,134	83	603	795	(475)	2,084
	府立支援学校	2,877	2,367	14	79	666	(460)	327
	合計	46,081	40,750	569	1,342	6,041	(3,732)	3,534
平成24年度	小学校	21,946	19,673	353	536	2,803	(1,461)	693
	中学校	13,378	11,314	177	247	2,134	(1,623)	522
	府立高校	7,994	7,140	96	670	758	(436)	2,096
	府立支援学校	2,978	2,466	25	91	656	(451)	387
	合計	46,296	40,593	651	1,544	6,351	(3,971)	3,698
平成25年度	小学校	22,014	19,262	336	567	3,363	(1,874)	683
	中学校	13,549	11,238	212	248	2,347	(1,830)	427
	府立高校	7,811	6,979	85	717	684	(392)	2,120
	府立支援学校	3,070	2,520	23	99	706	(485)	426
	合計	46,444	39,999	656	1,631	7,100	(4,581)	3,656
平成26年度	小学校	21,928	19,287	421	605	3,291	(1,731)	740
	中学校	13,509	11,347	275	254	2,242	(1,700)	440
	府立高校	7,878	6,853	185	824	748	(443)	2,122
	府立支援学校	3,202	2,594	39	103	726	(523)	423
	合計	46,517	40,081	920	1,786	7,007	(4,397)	3,725

※人数は各年度の5月1日現在

※大阪市、堺市を含む

※教諭には、首席・指導教諭を含む

※教諭には、再任用(フルタイム)・再任用(短時間)を含まず

※期限付講師のうち、()は定数内講師数

◇救命救急センターの運営に係る補助金等の推移

	H16年度(決算)			H17年度(決算)			H18年度(決算)			H19年度(決算)			H20年度(決算)			H21年度(決算)		
	国	府	計	国	府	計	国	府	計	国	府	計	国	府	計	国	府	計
1 大阪赤十字病院	0	61,000	61,000	0	56,485	56,485	0	56,485	56,485	0	56,485	56,485	0	37,656	37,656	0	37,656	37,656
2 済生会千里病院千里救命救急センター	46,503	91,503	138,006	46,503	91,503	138,006	46,253	396,253	442,506	38,046	388,058	426,115	40,523	390,523	431,046	59,665	409,665	469,330
3 大阪府三島救命救急センター	46,503	46,503	93,006	46,503	46,503	93,006	46,253	46,253	92,506	38,046	83,046	121,092	40,523	85,523	136,046	59,665	104,665	164,330
4 関西医科大学附属滝井病院	46,503	46,503	93,006	46,503	46,503	93,006	44,697	44,697	89,394	38,046	38,046	76,092	34,644	34,644	69,288	47,225	47,225	94,451
5 近畿大学医学部附属病院	46,503	46,503	93,006	46,503	46,503	93,006	44,697	44,697	89,394	36,490	36,490	72,980	38,956	38,956	77,912	58,098	58,098	116,196
6 大阪府立総合医療センター	0	735,878	735,878	0	621,273	621,273	0	635,669	635,669	0	576,915	576,915	0	780,262	780,262	0	772,497	772,497
大阪府立千里救命救急センター	0	582,677	582,677	0	599,238	599,238	0	712,729	712,729	0	715,172	715,172	0	788,839	788,839	0	789,949	789,949
大阪府立泉州救命救急センター	0	691,919	691,919	0	795,713	795,713	0	1,983,339	2,166,795	150,639	1,894,212	2,044,851	154,646	2,136,403	2,291,049	224,653	2,182,100	2,406,753
合計	186,012	2,302,486	2,488,498	186,012	2,303,721	2,489,733	183,456	2,166,795	2,489,733	215,525	2,005,473	2,420,998	212,709	2,025,099	2,257,808	235,168	1,677,461	1,912,629
7 大阪府立中河内救命救急センター	59,660	409,660	469,320	59,661	59,661	119,322	58,274	58,275	116,549	54,273	54,273	108,546	53,569	53,569	107,138	58,792	58,792	117,584
2 済生会千里病院千里救命救急センター	59,660	104,660	164,320	59,661	104,661	164,322	58,274	103,275	161,549	54,273	99,273	153,546	53,569	98,569	152,138	58,792	103,792	162,584
3 大阪府三島救命救急センター	48,447	48,448	96,895	48,448	48,448	96,895	58,274	58,275	116,549	54,273	54,273	108,546	53,569	53,569	107,138	58,792	58,792	117,584
4 関西医科大学附属滝井病院	52,977	52,977	105,954	52,642	52,643	105,285	56,707	56,708	113,415	52,706	52,706	105,412	52,002	52,002	104,004	58,792	58,792	117,584
5 近畿大学医学部附属病院	0	690,145	690,145	0	509,892	509,892	0	598,724	598,724	0	688,011	688,011	0	778,606	778,606	0	773,830	773,830
7 大阪府立中河内救命救急センター	0	694,985	694,985	0	799,119	799,119	0	1,014,599	1,014,599	0	1,256,937	1,256,937	0	988,784	988,784	0	623,463	623,463
大阪府立泉州救命救急センター →りんくう総合医療センター	220,744	2,000,875	2,221,619	231,625	1,585,637	1,817,262	231,529	1,889,856	2,121,385	215,525	2,205,473	2,420,998	212,709	2,025,099	2,257,808	235,168	1,677,461	1,912,629
合計	220,744	2,000,875	2,221,619	231,625	1,585,637	1,817,262	231,529	1,889,856	2,121,385	215,525	2,205,473	2,420,998	212,709	2,025,099	2,257,808	235,168	1,677,461	1,912,629

・大阪赤十字病院は、府単独事業として実施(H20年度末で終了)

・大阪府立千里救命救急センターは、平成18年4月に大阪府済生会に移管。平成18年度からの府補助額には3億5千万円の単独補助(H18～22年度)を含む。

・大阪府三島救命救急センターの府補助額には、4千5百万円の単独補助を含む。

・大阪府立総合医療センターへの補助は、平成17年度末で終了(三位一体改革)

・大阪府立千里救命救急センター(H17年度まで)、大阪府立中河内救命救急センター及び大阪府立泉州救命救急センター(H24年度まで)については、運営にかかる一般財源の負担額を記載。

・大阪府立泉州救命救急センターについては、平成25年4月に(地独)りんくう総合医療センターに移管。平成25年度の額には、退職給付引当金412,448千円、貸与引当金56,075千円等が含まれている。

平成25年度特定健診・特定保健指導実施率

保険者	特定健診			特定保健指導		
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	対象者数(人)	終了者数(人)	実施率
大阪市	469,260	92,471	19.7%	11,466	364	3.2%
堺市	153,607	40,902	26.6%	4,403	111	2.5%
岸和田市	35,357	9,351	26.4%	1,102	173	15.7%
豊中市	66,349	19,304	29.1%	2,234	401	17.9%
池田市	17,267	7,344	42.5%	743	46	6.2%
吹田市	55,489	26,287	47.4%	3,235	435	13.4%
泉大津市	12,787	3,938	30.8%	419	62	14.8%
高槻市	64,419	25,793	40.0%	2,633	692	26.3%
貝塚市	14,517	4,766	32.8%	489	262	53.6%
守口市	28,003	9,663	34.5%	1,519	207	13.6%
枚方市	69,669	21,424	30.8%	2,364	301	12.7%
茨木市	43,933	12,714	28.9%	1,306	493	37.7%
八尾市	52,384	14,067	26.9%	1,741	185	10.6%
泉佐野市	17,259	5,515	32.0%	604	59	9.8%
富田林市	20,832	7,145	34.3%	707	95	13.4%
寝屋川市	45,038	15,837	35.2%	1,782	397	22.3%
河内長野市	21,620	8,458	39.1%	835	81	9.7%
松原市	25,911	6,540	25.2%	723	120	16.6%
大東市	23,525	7,385	31.4%	932	81	8.7%
和泉市	29,841	10,524	35.3%	1,281	130	10.1%
箕面市	22,222	7,713	34.7%	802	249	31.0%
柏原市	13,484	4,905	36.4%	544	284	52.2%
羽曳野市	22,411	8,086	36.1%	888	181	20.4%
門真市	25,999	8,008	30.8%	943	84	8.9%
摂津市	16,012	4,908	30.7%	593	140	23.6%
高石市	10,191	2,274	22.3%	251	30	12.0%
藤井寺市	12,177	3,887	31.9%	355	79	22.3%
東大阪市	93,360	21,839	23.4%	2,652	389	14.7%
泉南市	12,307	3,786	30.8%	421	68	16.2%
四條畷市	10,469	2,125	20.3%	327	6	1.8%
交野市	12,775	3,589	28.1%	508	324	63.8%
島本町	5,235	1,951	37.3%	180	44	24.4%
豊能町	4,953	2,338	47.2%	304	15	4.9%
能勢町	2,514	850	33.8%	77	38	49.4%
忠岡町	3,100	733	23.6%	79	23	29.1%
熊取町	8,090	2,755	34.1%	329	105	31.9%
田尻町	1,313	397	30.2%	39	6	15.4%
阪南市	11,320	3,389	29.9%	450	183	40.7%
岬町	3,829	802	20.9%	107	5	4.7%
太子町	2,536	850	33.5%	106	28	26.4%
河南町	3,206	1,330	41.5%	151	5	3.3%
千早赤阪村	1,510	560	37.1%	51	5	9.8%
大阪狭山市	10,253	3,307	32.3%	363	176	48.5%
合計	1,576,333	439,810	27.9%	51,038	7,162	14.0%

資料9-1 国民生活基礎調査からみた全国のがん検診受診率(H19、H22、H25)40-69歳

都道府県名	胃がん			大腸がん			子宮頸がん					乳がん					肺がん			
	H19 受診率	H22 受診率	H25 受診率	H19 受診率	H22 受診率	H25 受診率	H19 過去1年 受診率	H22 過去1年 受診率	H25 過去2年 受診率	H19 過去1年 受診率	H22 過去2年 受診率	H25 過去2年 受診率	H19 過去1年 受診率	H22 過去1年 受診率	H25 過去2年 受診率	H19 過去1年 受診率	H22 過去2年 受診率	H25 過去2年 受診率	H19 受診率	H22 受診率
1 北海道	27.7	27.7	35.4	22.8	22.5	32.7	24.3	27.3	35.8	29.5	39.4	21.2	26.9	35.3	28.6	38.9	22.0	20.5	35.7	
2 青森県	31.7	35.4	40.0	27.2	30.1	38.8	25.7	29.1	38.9	33.2	43.6	25.3	29.0	39.3	31.7	41.3	29.5	30.1	44.7	
3 岩手県	35.1	39.0	42.8	30.8	33.7	43.9	26.2	31.0	41.0	36.1	45.8	29.3	33.7	44.8	38.2	49.8	33.0	32.5	52.3	
4 宮城県	42.0	44.8	51.5	33.8	35.3	47.6	34.0	37.1	47.3	42.6	51.3	37.6	40.4	53.9	44.8	56.4	35.9	34.9	55.1	
5 秋田県	38.7	37.3	47.1	34.9	31.2	45.5	32.7	32.5	42.3	37.0	47.2	33.5	32.1	42.5	38.0	47.4	32.8	28.8	50.9	
6 山形県	48.9	51.6	60.2	38.4	40.5	54.9	36.2	42.1	51.9	45.8	55.1	38.8	44.1	53.8	48.1	58.7	37.6	39.2	60.0	
7 福島県	41.1	41.8	50.4	30.8	30.9	43.9	29.4	31.9	41.7	36.3	46.4	29.7	32.8	42.9	36.7	47.2	31.3	30.3	50.8	
8 茨城県	30.4	32.6	39.5	25.8	25.6	36.8	24.1	29.4	36.5	33.8	41.7	24.0	32.3	39.8	37.4	44.8	26.7	26.6	44.2	
9 栃木県	33.9	35.4	42.5	29.4	28.4	41.6	26.5	29.8	39.0	35.2	43.8	31.4	33.0	41.7	37.6	45.7	33.3	31.2	47.7	
10 群馬県	34.3	35.8	41.8	27.9	27.8	38.5	28.2	31.7	41.6	34.1	41.5	29.7	32.0	43.1	34.1	42.8	28.3	28.5	48.8	
11 埼玉県	28.7	31.2	37.7	27.6	27.4	37.9	21.7	25.5	33.4	29.4	38.4	22.6	27.8	35.4	32.8	41.4	23.1	24.9	40.2	
12 千葉県	31.1	33.3	40.9	28.6	27.8	40.0	27.3	31.2	39.9	34.4	43.7	31.0	35.6	43.0	39.6	48.6	27.8	26.3	45.2	
13 東京都	27.9	30.7	38.9	25.1	26.4	39.9	23.9	29.8	39.1	34.3	43.8	23.4	32.6	41.1	37.1	46.1	21.7	21.9	40.7	
14 神奈川県	28.9	31.7	39.5	24.3	24.1	38.5	23.9	29.9	37.9	33.8	43.0	22.9	31.1	38.9	33.7	42.9	23.2	23.3	41.8	
15 新潟県	43.2	46.4	51.9	33.4	34.2	45.0	27.4	31.4	41.4	35.9	46.5	29.7	33.9	44.1	39.5	50.9	33.2	33.4	54.5	
16 富山県	39.5	42.4	49.9	29.9	29.6	43.3	27.7	32.2	41.7	36.7	46.1	31.2	36.9	45.9	39.5	48.5	31.7	32.0	51.2	
17 石川県	34.0	36.4	43.7	27.7	27.4	39.0	22.8	27.4	37.7	31.2	41.2	25.4	30.3	39.3	31.7	42.1	28.5	29.4	47.5	
18 福井県	30.7	36.0	45.1	24.5	27.8	43.2	23.6	29.6	40.7	36.6	48.7	23.9	32.3	42.7	35.8	48.1	25.8	28.7	47.9	
19 山梨県	37.3	37.4	49.0	30.1	29.0	45.8	30.2	31.3	40.5	40.2	48.4	36.7	40.9	49.4	48.6	54.9	32.8	31.9	54.5	
20 長野県	36.9	39.4	46.7	31.0	30.9	44.3	28.3	33.1	42.4	38.2	47.1	31.3	34.3	43.9	39.2	49.7	30.4	30.2	50.2	
21 岐阜県	31.2	31.6	37.2	26.8	26.1	37.2	23.1	29.0	37.6	32.3	40.8	25.5	32.0	39.4	34.2	43.4	22.9	24.3	40.9	
22 静岡県	32.8	34.7	41.5	27.5	28.0	40.2	25.0	28.7	37.4	33.8	43.3	25.4	31.2	40.6	33.6	42.8	29.0	29.6	48.1	
23 愛知県	26.6	30.7	39.0	24.6	25.6	37.8	21.9	26.9	35.2	29.6	38.6	22.6	29.3	37.2	32.3	41.7	22.7	23.2	40.9	
24 三重県	29.7	32.9	40.0	24.4	25.5	39.3	26.4	31.3	38.9	36.4	44.4	25.8	34.3	40.8	37.4	45.5	24.6	24.6	40.4	
25 滋賀県	29.3	31.2	39.8	27.8	26.0	39.4	22.3	25.6	34.7	29.6	39.8	22.8	28.7	38.1	33.5	42.0	19.7	17.8	39.6	
26 京都府	27.1	30.6	36.8	24.2	25.1	35.0	22.3	25.5	33.6	29.5	38.4	23.5	28.5	36.8	31.6	40.7	21.6	21.6	37.8	
27 大阪府	23.5	23.0	30.2	21.3	19.5	29.8	21.1	23.7	33.0	27.3	37.1	18.3	24.7	32.5	26.6	35.7	18.6	16.4	32.3	
28 兵庫県	26.5	28.6	34.9	22.4	23.4	34.8	19.7	24.2	32.6	29.2	39.3	17.8	24.3	32.2	28.8	38.0	21.0	20.4	37.0	
29 奈良県	28.4	29.3	37.2	26.3	24.7	35.8	21.0	26.3	35.7	29.7	39.2	21.2	26.9	35.7	31.2	39.4	20.5	20.2	35.5	
30 和歌山県	25.4	28.5	37.1	18.6	20.5	33.7	21.3	23.7	32.3	28.6	36.4	21.4	28.0	34.6	30.5	39.1	20.1	21.3	40.0	
31 鳥取県	35.7	34.6	43.5	29.1	28.2	40.5	25.5	27.5	35.4	32.6	41.9	26.9	28.9	39.7	32.2	42.4	30.4	29.1	48.7	
32 島根県	32.5	34.1	41.8	31.4	29.7	43.3	25.7	26.2	37.4	28.1	39.2	21.3	26.6	35.3	30.7	41.6	30.3	27.8	47.8	
33 岡山県	38.0	38.6	45.3	30.9	31.3	41.0	29.3	34.8	42.6	38.1	46.9	32.5	35.3	43.2	38.9	46.6	36.3	35.6	52.1	
34 広島県	31.1	32.6	40.5	23.9	23.3	37.2	27.2	30.2	40.0	33.4	43.9	23.9	28.0	36.9	33.5	43.0	23.5	23.3	41.3	
35 山口県	27.4	29.5	36.4	22.0	21.3	32.8	20.2	25.2	34.3	28.6	39.1	17.2	24.8	33.0	26.4	37.1	23.5	23.0	40.9	
36 徳島県	24.8	27.5	35.1	19.7	20.7	33.5	22.0	26.9	36.4	31.9	42.1	21.1	27.3	36.4	33.1	43.2	22.1	22.2	39.5	
37 香川県	33.5	33.5	40.4	27.5	28.3	39.6	27.0	29.9	41.2	36.9	45.8	30.2	30.0	39.9	37.1	46.5	31.4	28.5	46.3	
38 愛媛県	28.8	33.1	36.3	24.0	26.9	35.8	23.0	31.0	39.8	30.5	41.2	23.2	31.9	40.3	30.8	41.1	27.0	29.5	43.4	
39 高知県	30.9	33.3	41.5	23.1	23.7	35.5	26.7	29.5	41.4	35.9	45.9	27.2	32.9	43.3	35.7	46.5	27.7	29.8	46.5	
40 福岡県	27.1	28.5	36.4	20.9	21.1	32.1	22.8	25.8	34.7	30.7	40.0	21.7	26.1	34.4	30.9	39.4	17.9	19.1	36.2	
41 佐賀県	31.2	33.6	43.2	23.5	25.8	37.8	23.8	30.2	40.8	33.2	42.5	21.5	29.9	38.5	34.1	42.8	26.5	27.3	45.3	
42 長崎県	23.8	26.1	35.5	20.7	20.4	32.3	23.0	25.9	35.4	29.7	40.8	20.2	26.2	35.4	27.6	38.0	19.4	21.1	37.3	
43 熊本県	33.5	38.2	45.5	29.0	29.3	40.7	27.4	33.9	43.4	35.7	46.0	32.6	38.8	47.8	40.2	49.2	30.5	29.9	47.1	
44 大分県	32.6	33.7	40.0	26.1	27.5	35.9	28.7	34.3	42.5	36.7	46.6	29.6	36.1	45.1	36.9	45.6	24.2	25.2	41.8	
45 宮崎県	29.4	30.8	39.1	23.6	23.4	34.5	24.5	28.8	38.2	31.7	41.0	26.6	31.3	39.5	36.8	45.3	23.2	22.3	42.1	
46 鹿児島県	29.7	33.1	40.7	25.3	26.8	36.3	26.7	31.1	40.0	36.0	44.2	27.5	32.4	40.0	40.2	47.4	28.8	29.0	46.4	
47 沖縄県	27.6	30.9	40.4	20.6	23.1	33.1	27.3	31.7	41.8	37.0	47.1	30.1	34.4	44.9	41.1	50.4	22.1	24.3	40.8	
48 全国	30.2	32.3	39.6	25.8	26.0	37.9	24.5	28.7	37.7	32.7	42.1	24.7	30.6	39.1	34.2	43.4	24.8	24.7	42.3	

※独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報サービスHP
「都道府県別がん検診受診率データ(国民生活基礎調査データ)」より引用

資料9-2

平成25年度 厚労省 地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率(速報)

	胃がん		肺がん		大腸がん		子宮がん		乳がん	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
池田市	530	3.2	1,451	8.7	2,593	15.6	3048	33.4	1321	22.3
豊能町	473	4.5	469	4.5	573	5.5	432	13.5	457	17.4
能勢町	469	15.1	822	23.8	603	19.5	187	14.6	229	23.5
箕面市	5,746	27.1	7,854	37.1	7,710	36.4	8312	56.9	2917	36.6
豊中市	3,983	2.6	3,404	2.2	14,132	9.2	12344	18.2	5546	12.5
吹田市	2,121	2.6	13,460	14.7	15,661	18.9	12102	25.3	8166	24.8
摂津市	1,767	13.9	2,488	19.5	2,133	16.7	2480	34.4	1147	27.1
茨木市	2,684	6.3	10,904	25.5	10,903	25.5	8747	37.4	4038	27.3
高槻市	4,268	5.7	16,032	21.3	12,364	16.5	10906	32.5	5664	23.5
島本町	536	11.6	1,601	34.6	1,438	31.1	1214	51.5	547	32.6
枚方市	4,333	6.2	13,724	19.8	14,401	20.8	13051	35.4	6216	24.4
寝屋川市	2,172	5.4	2,363	5.9	4,937	12.3	4143	21.0	2859	20.5
守口市	1,686	6.7	8,314	32.9	3,398	13.4	2809	24.9	2193	28.4
門真市	1,217	4.0	4,828	14.3	2,986	9.8	2130	13.8	1085	10.3
四條畷市	430	4.6	450	4.8	1,030	11.0	1358	34.9	688	22.8
交野市	1,211	9.2	2,125	16.1	2,838	21.5	1664	25.2	1397	29.5
大東市	683	3.3	596	2.9	2,849	13.9	3193	30.6	1546	21.2
八尾市	2,459	2.2	3,220	2.9	8,524	7.7	8644	20.1	5151	17.2
柏原市	767	6.4	621	5.2	1,170	9.7	2203	35.8	1435	33.2
松原市	2,232	10.3	2,860	13.2	5,061	23.3	4568	36.4	2398	30.7
羽曳野市	1,644	8.5	1,859	9.6	2,326	12.1	4657	47.2	2552	37.6
藤井寺市	1,758	15.9	2,057	18.7	2,528	22.9	1504	26.8	1205	30.2
大阪狭山市	817	8.4	1,666	17.2	2,105	21.7	2268	37.6	1412	34.9
富田林市	1,585	5.7	1,952	6.3	2,261	8.1	3652	23.6	2434	21.5
太子町	264	7.8	370	9.9	472	13.9	440	24.2	323	23.3
河南町	612	...	784	...	940	...	584	...	449	...
千早赤阪村	168	13.5	181	14.5	227	18.2	130	22.9	143	33.6
河内長野市	3,550	16.6	916	4.3	5,383	25.2	2391	20.3	2930	30.6
和泉市	1,313	4.0	1,256	3.9	6,686	20.6	6302	36.1	4044	32.8
泉大津市	1,202	10.0	1,099	9.2	2,195	18.3	2465	32.3	1946	37.0
忠岡町	190	6.6	200	7.0	410	14.3	648	37.5	467	37.1
高石市	898	9.3	915	9.5	1,524	15.8	2164	42.3	1392	34.3
岸和田市	2,912	9.1	7,402	23.1	7,935	24.8	5192	33.9	4590	38.9
貝塚市	870	6.2	1,054	7.6	3,118	22.4	2551	37.1	2178	43.4
泉佐野市	989	5.8	1,223	7.1	1,934	11.3	2903	35.9	1314	23.2
熊取町	657	8.7	1,513	20.1	885	11.8	1147	34.4	808	30.7
田尻町	191	12.8	250	16.8	252	16.9	302	38.4	210	43.4
泉南市	569	4.9	714	6.2	1,573	13.6	1645	31.2	1046	27.1
阪南市	1,135	10.1	1,373	12.3	1,676	15.0	1730	36.0	1022	28.0
岬町	165	3.8	334	6.9	419	9.6	478	16.9	302	17.1
堺市	6,077	5.0	6,023	5.2	20,223	16.5	24253	35.5	13482	37.4
東大阪市	9,737	4.7	2,181	1.1	13,199	6.4	12734	16.1	7318	13.0
大阪市	19,720	...	23,670	...	43,138	...	51400	...	26197	...
大阪府総計	96,790	5.7	156,578	9.7	236,713	14.1	236075	27.7	132764	23.9
全国	2364411.0	9.6	3,961,043	16.0	4,780,888	19.0	3,933,049	31.1	2,072,935	25.3

「がん検診受診率」

・胃がん、肺がん及び大腸がん : 受診率=(受診者数/対象者数)×100

・子宮がん及び乳がん : 受診率=(前年度の受診者数+当該年度の受診者数-2年連続の受診者数)/(当該年度の対象者数)×100

(平成18年度「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に伴い、平成17年度から受診率の算出方法を変更している。)

※「がん対策推進基本計画」(平成24年6月8日閣議決定)に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を40歳から69歳(子宮頸がんは20~69歳)までとした。

大阪府内 超高層建築物 立地棟数

立地市町村	超高層建築物の棟数
大阪市	314棟
堺市	14棟
守口市	6棟
枚方市	6棟
吹田市	4棟
高槻市	5棟
東大阪市	5棟
豊中市	4棟
寝屋川市	3棟
箕面市	3棟
八尾市	2棟
泉佐野市	2棟
泉大津市	2棟
大東市	1棟
摂津市	1棟
貝塚市	1棟
岡尻町	1棟
合 計	374棟

- ・大阪府特定行政庁 8棟
- ・府、政令市以外の特定行政庁 38棟

平成22年3月31日時点

※ 超高層建築物

建築基準法20条第1項第1号に掲げる、高さが60mを超える建築物で、国土交通大臣の認定を受けたもの。

府内市町村における民間木造住宅 耐震化補助制度状況一覽

市町村名	補助制度の概要(補助率、補助限度額)								補助活用件数(単位:戸)							
	耐震診断補助		耐震設計補助		耐震改修補助		除却補助		診断		設計		改修		除却	
	補助率	補助限度額	補助率	補助限度額	補助率	補助限度額 ※1=低所得	補助率	補助限度額	~H25	H26	~H25	H26	~H25	H26	~H25	H26
大阪市	9割	4.5万円	2/3	10万円	改修工事費の1/2以内(限度額100万円)の額に最大20万円を加算		-	-	2,068	231	463	179	786	136	-	0
堺市	派遣制度(無料)		2/3	26万円	2/3	100万円	-	-	1,616	299	110	29	183	33	-	0
豊中市	9割	4.5万円	7割	10万円	1/2	定額70万円(又は90万円※1)	定額40万円		330	91	2	11	56	11	-	2
池田市	10割	5万円	7割	10万円	1/2	100万円	定額40万円		188	36	31	7	31	7	-	0
箕面市	10割	5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		-	-	405	120	95	39	110	23	-	0
豊能町	9割	4.5万円	7割	10万円	定額40万円		-	-	28	3	0	1	0	1	-	0
能勢町	9割	4.5万円	7割	10万円	定額40万円		-	-	0	0	0	0	0	0	-	0
吹田市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		定額40万円		120	20	22	9	31	10	-	4
高槻市	9割	4.5万円	2/3	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		定額40万円		1,071	111	218	36	312	37	-	8
茨木市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額70万円(所得額250万円~910万円以下)(又は90万円※1)40万円等。限度額60万円(所得額910万円~1200万円以下)		定額40万円(所得額0~910万円)定額40万円(所得額910万円~1200万円以下)		219	42	0	0	76	17	-	1
摂津市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		定額40万円		100	36	14	4	20	4	-	0
島本町	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円※1)		-	-	33	6	0	0	12	2	-	0
守口市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額80万円(又は90万円※1)		-	-	54	28	5	2	10	5	-	0
枚方市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		1万円/㎡ 40万円/棟		661	273	113	48	159	43	-	29
寝屋川市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額90万円		定額40万円		321	124	25	11	51	21	-	0
大東市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額90万円		-	-	96	14	0	0	5	0	-	0
門真市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額60万円(又は60万円※1)		1/2	30万円、長屋等は100万円	137	31	4	5	6	4	-	0
四條畷市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		-	-	21	8	2	2	1	1	-	0
交野市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額40万円(又は60万円※1)		-	-	141	24	0	6	20	6	-	0
八尾市	9割	4.5万円	7割	15万円	所得に依り、85万~115万(定額)		定額10万円		482	85	78	14	83	16	-	7
柏原市	9割	4.6万円	(改修補助に含む)		定額70万円(又は90万円※1)		-	-	61	25	0	0	8	0	-	0
東大阪市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額90万円に条件加算40万円(最大90万円)		定額40万円/戸・長屋100万円/棟		1,219	212	57	18	129	19	-	0
富田林市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		1/3	100万円	-	-	193	60	0	0	36	13	-	0
河内長野市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		-	-	454	16	0	6	100	6	-	0
松原市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		定額20万円(又は40万円)※市独自基準		20	19	0	1	0	1	-	27
羽曳野市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		定額40万円		90	17	16	7	38	12	-	0
藤井寺市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円※1)		-	-	39	28	0	0	7	5	-	0
大阪狭山市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		定額40万円予定		114	16	13	6	22	7	-	1
太子町	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		-	-	13	2	0	0	1	0	-	0
河南町	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円		-	-	30	8	1	2	3	1	-	0
千早赤阪村	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円		-	-	27	0	0	0	0	0	-	0
泉大津市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		定額40万円		46	12	0	1	5	1	-	0
和泉市	9割	4.6万円	7割	10万円	定額60万円に60万円を超えた額の1/3上乗せ(上限100万円)		-	-	88	21	20	2	43	8	-	0
高石市	9割	4.5万円	-	-	定額70万円(又は90万円※1)		-	-	98	23	0	0	19	7	-	0
忠岡町	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		-	-	26	11	2	1	1	0	-	0
岸和田市	9割	4.5万円	7割	10万円	7割	定額70万円(又は90万円※1)	定額40万円		302	69	94	20	107	24	-	3
貝塚市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		-	-	99	19	0	6	10	7	-	0
泉佐野市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額40万円(又は60万円※1)		定額40万円		48	19	2	1	3	1	-	0
泉南市	9割	4.5万円	7割	10万円	定額40万円(又は60万円※1)		-	-	54	25	3	2	5	2	-	0
阪南市	9割	4.5万円	-	-	定額40万円(又は60万円※1)		-	-	119	21	0	0	16	7	-	0
熊取町	9割	4.5万円	7割	10万円	定額70万円(又は90万円※1)		定額40万円		96	17	22	5	21	4	-	0
田尻町	9割	4.5万円	-	-	定額70万円(又は90万円※1)		-	-	1	0	0	0	0	0	-	0
岬町	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額70万円(又は90万円※1)		-	-	4	0	0	0	1	0	-	0
計									11,332	2,222	1,412	481	2,527	502	-	82

平成27年8月19日
河川室河川環境課

堆積土砂除去 予算

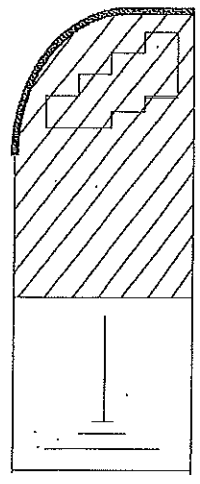
(単位:千円)

年 度	河川維持費(単独)【当初予算】	
		うち、堆積土砂除去
平成13年	2,535,978	694,787
平成14年	2,542,889	683,165
平成15年	2,644,924	675,245
平成16年	2,667,996	675,245
平成17年	2,820,729	675,245
平成18年	2,853,156	675,245
平成19年	3,349,919	675,245
平成20年	3,414,095	491,766
平成21年	3,476,952	492,820
平成22年	3,392,240	418,500
平成23年	4,174,748	575,630
平成24年	5,284,824	802,000
平成25年	5,983,100	730,000
平成26年	6,121,627	741,000
平成27年	6,169,277	741,000

○歩道の段差改善整備状況

		H26調査		
整備基準	項目	全体数量	H26末 改善済数量	H26末 改善必要箇所
段差の改善	2cm標準	33,553箇所	26,584箇所 (79%)	6,969箇所

(参考図)



資料14-1

(4) 耐震化状況

① 基幹構造物の耐震化状況

(m3)

事業主体名	浄水施設							配水池							
	施設能力	施設能力 (受水分除 ↓)	L2対応	L2未対応	対応不明	耐震化率 (%)	ランクA			ランクB			耐震化率 (%)		
							L2対応	L2未対応	対応不明	L2対応	L1対応	L1未対応		対応不明	
大 阪 市	2,430,000	2,430,000	0	2,430,000	0	0.0	143,000	652,700	0	0	0	0	0	18.0	
北 大 阪	能 勢 町	7,200	1,054	0	0	1,054	0.0	4,352	0	2,522	0	171	0	0	61.8
	豊 能 町	16,000	8,000	0	0	8,000	0.0	7,001	3,289	3,140	0	0	0	300	51.0
	池 田 市	69,000	57,500	0	57,500	0	0.0	20,000	10,000	0	0	0	0	0	66.7
	箕 面 市	48,200	5,800	2,300	0	3,500	39.7	33,300	6,350	0	0	0	1,458	0	81.0
	豊 中 市	216,575	28,000	0	28,000	0	0.0	47,471	64,238	0	0	0	0	0	42.5
	吹 田 市	156,200	63,500	0	63,500	0	0.0	39,300	22,313	0	0	0	0	0	63.8
	摂 津 市	57,400	12,500	12,000	500	0	96.0	5,400	21,000	0	0	0	0	0	20.5
	茨 木 市	111,000	17,000	5,000	12,000	0	29.4	66,386	10,500	80	0	0	0	0	86.3
	高 槻 市	134,993	43,893	43,893	0	0	100.0	55,131	14,800	0	90	122	190	320	78.2
	島 本 町	12,000	10,000	3,600	0	6,400	36.0	8,100	2,150	0	0	0	0	0	79.0
小 計	828,568	247,247	66,793	161,500	18,954	27.0	286,441	154,640	5,742	90	293	1,648	620	63.7	
東 大 阪	枚 方 市	206,800	127,400	0	127,400	0	0.0	53,336	68,570	1,000	0	0	0	0	43.4
	寝 屋 川 市	129,000	12,700	12,700	0	0	100.0	18,600	13,700	0	0	0	0	0	57.6
	守 口 市	65,200	62,380	0	62,380	0	0.0	5,450	27,050	0	0	0	0	0	16.8
	門 真 市	79,800	0	0	0	0		5,600	12,400	0	0	0	0	0	31.1
	交 野 市	38,500	22,500	22,500	0	0	100.0	19,820	0	0	0	0	0	0	100.0
	四 條 畷 市	28,300	450	0	0	450	0.0	282	18,281	0	0	0	0	0	1.5
	大 東 市	64,000	0	0	0	0		8,000	0	6,800	0	0	0	21,500	22.0
	東 大 阪 市	281,080	1,780	1,780	0	0	100.0	45,845	74,110	0	0	0	0	209	38.2
	八 尾 市	153,000	0	0	0	0		38,000	43,700	0	0	0	0	0	46.5
	柏 原 市	41,000	17,900	17,900	0	0	100.0	10,600	4,000	10,015	0	0	0	0	43.1
小 計	1,086,480	245,110	54,880	189,780	450	22.4	205,533	261,811	17,815	0	0	0	21,709	40.5	
南 大 阪	藤 井 寺 市	24,400	12,000	0	12,000	0	0.0	0	7,900	17,600	0	0	0	0	0.0
	松 原 市	56,500	0	0	0	0		36,000	900	0	0	0	0	0	97.6
	羽 曳 野 市	46,200	17,500	0	17,500	0	0.0	16,000	18,190	0	0	0	0	0	46.8
	富 田 林 市	56,200	30,995	0	30,995	0	0.0	44,821	6,790	0	0	0	0	0	86.8
	河 内 長 野 市	59,175	33,175	0	21,875	11,300	0.0	11,000	0	21,160	800	0	0	33,092	17.9
	太 子 町	7,400	4,400	0	0	4,400	0.0	1,200	0	5,588	0	0	0	0	17.7
	河 南 町	10,900	9,955	0	9,955	0	0.0	1,000	8,054	0	0	0	0	0	11.0
	千 早 赤 阪 村	3,973	1,883	0	0	1,883	0.0	0	0	0	0	0	0	6,990	0.0
	大 阪 狭 山 市	26,700	0	0	0	0		17,480	0	0	0	0	0	0	100.0
	小 計	291,448	109,908	0	92,325	17,583	0.0	127,501	41,834	44,348	800	0	0	40,082	50.4
泉 州	堺 市	410,800	0	0	0	0		166,600	6,000	19,100	19,500	0	15,000	16,200	76.8
	高 石 市	37,900	0	0	0	0		14,600	2,500	0	0	0	0	0	85.4
	泉 大 津 市	43,700	0	0	0	0		6,000	13,000	0	0	0	0	0	31.6
	忠 岡 町	8,800	0	0	0	0		0	0	0	0	3,180	0	3,646	0.0
	和 泉 市	81,900	12,000	0	12,000	0	0.0	32,500	9,200	0	2,030	0	0	0	79.0
	岸 和 田 市	105,000	5,500	0	5,500	0	0.0	4,000	0	46,000	410	0	203	8,360	7.5
	貝 塚 市	33,600	16,170	0	16,170	0	0.0	5,500	0	10,500	0	3,000	0	0	84.2
	泉 佐 野 市	102,100	10,650	0	10,650	0	0.0	9,700	30,600	0	0	0	0	0	24.1
	熊 取 町	26,100	2,600	0	0	2,600	0.0	11,060	0	2,850	0	0	3,000	2,500	57.0
	田 尻 町	6,800	0	0	0	0		0	0	3,490	0	0	0	0	0.0
小 計	941,600	64,350	0	44,320	20,030	0.0	273,933	70,831	97,271	34,425	7,860	23,110	34,313	56.9	
府 内 計 (大阪市を除く)	3,148,296	666,615	121,673	487,925	57,017	18.3	893,408	529,116	165,176	35,315	8,153	24,758	96,724	53.0	
府 總 計	5,578,296	3,096,615	121,673	2,917,925	57,017	3.9	1,036,408	1,181,816	165,176	35,315	8,153	24,758	96,724	42.1	
大阪広域水道企業団	2,330,000	2,330,000	753,000	1,577,000	0	32.3	75,334	16,360	0	0	0	0	0	82.2	
泉北水道企業団	25,000	25,000	0	0	25,000	0.0	0	16,360	3,000	0	0	0	3,000	0.0	

資料14-2

② 耐震化適合率（基幹管路）と経年管・鉛管給水管の状況

事業主体名	全管路延長	基幹管路延長	耐震適合性のある管路		耐震適合率	耐震管割合	法定耐用年数(40年)を超えた管延長 (m)					経年化管路率 (%)	鉛管給水管 (箇所)				
			総延長	左の内の耐震管			導水管	送水管	配水本管	配水支管	総延長		残存件数		残存延長		
													把握	件数	把握	延長	
大 阪 市	5,223,471	825,350	251,012	251,012	30.4	30.4	30,188	57,242	350,517	1,508,501	1,946,448	37.3	一部	49,933	一部	96,637	
北 大 阪 市	能 勢 町	190,272	13,592	12,998	8,764	95.6	64.5	0	0	0	1,783	1,783	0.9	全部	0	全部	0
	豊 能 町	205,289	49,504	8,720	8,720	17.6	17.6	0	0	0	0	0.0	全部	2,819	一部	11,276	
	池 田 市	310,870	33,395	15,298	89	45.8	0.3	1,327	4,679	2,257	97,507	105,770	34.0	一部	3,831	なし	0
	箕 面 市	485,977	75,063	17,587	17,587	23.4	23.4	2,567	8,989	19,871	122,938	154,365	31.8	一部	4,241	なし	0
	豊 中 市	804,784	76,668	42,783	28,815	55.8	37.6	3,239	3,306	36,146	132,729	175,420	21.8	全部	4,680	全部	11,935
	吹 田 市	711,930	74,993	31,165	26,217	41.6	35.0	1,969	9,433	16,039	222,319	249,760	35.1	一部	24,535	なし	0
	摂 津 市	234,428	21,718	3,273	3,273	15.1	15.1	955	0	4,629	50,404	55,988	23.9	全部	6,322	全部	5,232
	茨 木 市	763,518	84,409	54,776	28,330	64.9	33.6	3,347	12,089	7,084	55,315	77,835	10.2	全部	3,658	全部	20,300
	高 槻 市	758,951	79,315	38,236	23,451	48.2	29.6	1,994	6,485	19,374	84,808	112,661	14.8	全部	955	全部	3,343
	島 本 町	89,893	12,014	1,090	1,090	9.1	9.1	2,071	3,152	0	28,369	33,592	37.4	全部	0	なし	0
小 計	4,555,912	520,671	225,926	146,336	43.4	28.1	17,469	48,133	105,400	796,172	967,174	21.2		51,041		52,084	
東 大 阪 市	枚 方 市	1,157,559	60,711	17,152	17,152	28.3	28.3	3,518	17,371	0	206,466	227,355	19.6	全部	28,428	なし	0
	寝 屋 川 市	615,698	35,946	6,299	6,195	17.5	17.2	3,590	8,259	11,567	71,787	95,203	15.5	一部	11,538	なし	0
	守 口 市	311,864	46,686	14,390	14,390	30.8	30.8	174	0	20,841	56,148	77,163	24.7	全部	13,901	全部	30,162
	門 真 市	225,674	19,003	8,347	8,347	43.9	43.9	0	0	9,106	69,641	78,747	34.9	全部	0	全部	0
	交 野 市	242,552	20,969	9,007	5,724	43.0	27.3	3,121	3,127	1,544	11,834	19,626	8.1	一部	10,635	一部	31,905
	四 條 畷 市	205,145	8,489	5,494	5,494	64.7	64.7	455	0	0	16,136	16,591	8.1	一部	338	一部	758
	大 東 市	251,991	15,752	8,350	7,079	53.0	44.9	1,106	165	1,103	27,917	30,291	12.0	一部	404	一部	1,010
	東 大 阪 市	1,035,937	71,379	13,727	13,727	19.2	19.2	4,371	0	33,689	263,758	301,818	29.1	全部	26,726	全部	63,988
	八 尾 市	713,157	40,420	4,913	4,913	12.2	12.2	358	3,816	19,305	133,963	157,442	22.1	一部	24,740	なし	0
	柏 原 市	256,700	29,468	6,999	5,284	23.8	17.9	2,631	9,470	0	56,554	68,655	26.7	一部	70	一部	420
小 計	5,016,277	348,823	94,678	88,305	27.1	25.3	19,324	42,208	97,155	914,204	1,072,891	21.4		116,780		128,243	
南 河 内 市	藤 井 寺 市	145,384	9,478	2,217	1,845	23.4	19.5	23	287	4,087	14,808	19,205	13.2	全部	894	全部	795
	松 原 市	460,177	14,224	5,455	5,455	38.4	38.4	943	160	5,786	51,193	58,082	12.6	全部	5,268	全部	7,778
	羽 曳 野 市	449,622	31,285	13,285	13,285	42.5	42.5	0	5,329	7,304	75,463	88,096	19.6	全部	5,096	なし	0
	富 田 林 市	488,007	46,761	16,179	16,179	34.6	34.6	5,299	12,697	0	103,302	121,298	24.9	全部	598	全部	184
	河 内 長 野 市	479,380	34,656	15,103	15,103	43.6	43.6	1,509	3,431	0	103,930	108,870	22.7	全部	8,027	全部	4,816
	太 子 町	78,964	6,735	1,718	1,718	25.5	25.5	124	1,221	0	10,136	11,481	14.5	全部	0	全部	0
	河 南 町	125,135	26,316	7,189	6,583	27.3	25.0	1,604	2,203	3,814	26,289	33,910	27.1	全部	0	全部	0
	千 早 赤 阪 村	70,923	12,991	14	0	0.1	0.0	314	2,465	0	29,250	32,029	45.2	全部	0	全部	0
	大 阪 狭 山 市	225,346	20,920	10,101	6,247	48.3	29.9	0	3,393	4,961	59,266	67,620	30.0	全部	1,855	なし	0
	小 計	2,522,940	203,366	71,261	66,415	35.0	32.7	9,816	31,186	25,952	473,637	540,591	21.4		21,738		13,573
泉 州 市	堺 市	2,392,998	207,140	56,322	36,243	27.2	17.5	2,749	32,402	78,124	229,625	342,900	14.3	全部	97,155	全部	188,646
	高 石 市	159,539	4,552	583	583	12.8	12.8	0	1,983	891	26,888	29,762	18.7	一部	5,064	なし	0
	泉 大 津 市	265,329	2,332	2,096	2,096	89.9	89.9	0	0	0	51,950	51,950	20.3	全部	4,097	なし	0
	忠 岡 町	35,653	331	0	0	0.0	0.0	70	261	0	8,587	8,918	25.0	一部	2,083	なし	0
	和 泉 市	547,591	28,823	26,290	17,306	91.2	60.0	169	3,480	4,399	132,100	140,148	25.6	一部	115	一部	287
	岸 和 田 市	720,423	31,877	2,871	2,871	9.0	9.0	2,095	2,086	16,446	137,429	158,056	21.9	一部	15,373	なし	0
	貝 塚 市	366,612	15,108	2,184	2,184	14.5	14.5	2,577	1,050	361	71,178	75,166	20.5	一部	6,036	なし	0
	泉 佐 野 市	454,714	19,759	8,656	8,656	43.8	43.8	288	0	3,012	87,879	91,179	20.1	一部	10,853	一部	9,466
	熊 取 町	197,126	7,837	3,935	1,418	50.2	18.1	0	0	0	889	889	0.5	全部	218	なし	0
	田 尻 町	27,338	1,190	374	74	31.4	6.2	0	0	0	891	891	3.3	全部	9	全部	2
泉 南 市	391,887	19,920	5,661	5,661	28.4	28.4	7,961	897	0	84,207	93,065	23.7	一部	794	なし	0	
阪 南 市	277,921	29,463	9,280	217	31.5	0.7	0	2,460	5,549	95,063	103,072	37.1	全部	0	全部	0	
岬 町	154,507	17,983	1,767	1,767	9.8	9.8	742	5,647	2,739	11,828	20,956	13.6	一部	81	なし	0	
小 計	5,981,638	386,315	120,019	79,076	31.1	20.5	16,651	50,266	111,521	938,514	1,116,952	18.7		141,878		198,401	
府 内 計 (大 阪 市 を 除 く)	18,076,767	1,459,175	511,884	380,132	35.1	26.1	63,260	171,793	340,028	3,122,527	3,697,608	20.5		331,437		382,303	
(水道事業者) 総計	23,300,238	2,284,525	762,896	631,144	33.4	27.6	93,448	229,035	690,545	4,631,028	5,644,056	24.2		381,370		488,940	
大阪広域水道企業団	562,929	562,929	167,036	167,036	29.7	29.7	10,818	316,374	0	0	327,192	58.1	全部	0	全部	0	
泉北水道企業団	5,981	5,981	0	0	0.0	0.0	54	5,927	0	0	5,981	100.0	全部	0	全部	0	

※ 耐震化適合率・耐震管割合については、基幹管路延長に閉じてのもの。 ※ 経年化管路率については、全管路延長に対する割合となっている。「0」には不明分を含む。

※ 鉛管の状況把握については、【全部】すべて把握している 【一部】一部把握している 【なし】把握していないと表示。

資料15-1

府域市町村における住宅用太陽光発電設備の補助制度

(平成27年8月13日時点)

市町村名	制度名称	補助制度内容(平成27年度)				
		1kW当たりの補助額	1件当たりの補助限度額	予算額	想定補助件数(概数)	受付期間
堺市	戸建住宅を対象としたスマートハウス化支援事業	2.5万円	15万円	10,125万円	900件	H27.4.15~H28.3.15
岸和田市	再生可能エネルギー等設備導入補助金・※町会・自治会含む (①太陽光発電+蓄電池or燃料電池 ②燃料電池)	—	5万円(一律)	400万円 (①+②)	77件 (①+②)	第1期:H27.6.1~H27.9.30 第2期:H27.10.1~H28.1.31
豊中市	住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金交付制度 (①自己所有 ②共同住宅)	2万円	①8万円 ②48万円	900万円 (①+②)	125件	H27.5.11~H27.11.30
池田市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	2.5万円	12.5万円	1,500万円	120件	H27.4.1~H28.3.4
泉大津市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	1.5万円	9万円	600万円	100件	H27.4.1~H28.3.31
高槻市	エコハウス補助金	2万円	8万円	—	350件	H27.5.18~H28.2.26
貝塚市	太陽光発電システム補助制度	2万円	7万円	400万円	57件	前期:H27.5.7~H27.6.12 後期:H27.9.1~H27.10.2
茨木市	住宅用太陽光発電システム設置事業補助制度	1.25万円	5万円	5170万円 (燃料電池・太陽熱利用システム設置補助費含む)	700件	H27.4.1~H28.3.18
富田林市	住宅用太陽光発電システム設置補助金制度	3万円	9万円	—	140件程度	H27.7.1~H28.3.31
寝屋川市	太陽光発電システム設置費補助金制度	3万円	12万円	3000万円	250件	H27.5.1~H28.3.11
和泉市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	2万円	8万円	—	313件	H27.7.1~H28.1.29
柏原市	住宅用太陽光発電システム設置補助金制度	1.5万円	6万円	150万円	25件	H27.11.3~H28.1.22
東大阪市	再生可能エネルギー等普及促進事業	3万円	12万円	5080万円	400件	H27.6.15~H27.12.28
泉南市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	3万円	9万円	450万円	50件	H27.7.1~H28.1.29
大阪狭山市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	2.5万円	10万円	—	50件	H27.8.3~H27.9.30
阪南市	住宅用再生可能エネルギーシステム導入促進費補助金	3万円	12万円	1000万円	90件	H27.4.1~H28.3.31
熊取町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	2万円	8万円	384万円	48件	H27.4.1~H28.3.31
河南町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	3万円	10.5万円	—	20件	H27.6.1~H27.12.18

固定価格買取制度による府域市町村別の太陽光発電導入状況(平成27年4月末現在)

市町村	10kW未満(住宅用)		10kW以上(非住宅用)		合計	
	件数	出力(kW)	件数	出力(kW)	件数	出力(kW)
大阪市	9,969	35,052	1,081	58,966	11,050	94,018
堺市	11,583	43,442	913	35,477	12,496	78,920
岸和田市	2,845	10,298	284	17,990	3,129	28,288
豊中市	3,103	11,357	228	4,144	3,331	15,502
池田市	1,118	4,075	69	1,141	1,187	5,216
吹田市	2,344	8,763	172	3,219	2,516	11,981
泉大津市	837	3,017	92	21,203	929	24,220
高槻市	4,548	16,482	235	6,987	4,783	23,469
貝塚市	1,568	5,700	139	9,123	1,707	14,822
守口市	1,013	3,412	102	1,723	1,115	5,135
枚方市	4,695	17,242	296	12,749	4,991	29,992
茨木市	3,583	12,831	266	9,019	3,849	21,850
八尾市	2,630	9,789	330	9,358	2,960	19,147
泉佐野市	1,662	6,157	227	7,053	1,889	13,210
富田林市	1,562	6,116	164	6,543	1,726	12,658
寝屋川市	2,180	7,696	162	3,706	2,342	11,402
河内長野市	1,526	5,895	116	1,720	1,642	7,614
松原市	1,234	4,411	147	2,451	1,381	6,862
大東市	1,101	3,853	107	3,433	1,208	7,286
和泉市	3,546	13,055	287	15,152	3,833	28,206
箕面市	2,252	8,444	176	2,758	2,428	11,202
柏原市	788	2,899	84	4,092	872	6,991
羽曳野市	1,643	6,117	152	3,850	1,795	9,967
門真市	886	3,065	93	3,425	979	6,490
摂津市	815	2,758	85	3,135	900	5,892
高石市	621	2,367	57	3,482	678	5,849
藤井寺市	765	2,885	54	1,047	819	3,933
東大阪市	3,828	13,233	447	13,535	4,275	26,768
泉南市	1,136	3,984	149	17,697	1,285	21,682
四條畷市	816	3,121	67	1,256	883	4,377
交野市	1,230	4,588	72	1,237	1,302	5,824
大阪狭山市	1,022	3,831	80	1,885	1,102	5,715
阪南市	1,056	3,772	98	3,815	1,154	7,587
島本町	343	1,171	7	93	350	1,264
豊能町	408	1,516	24	2,724	432	4,240
能勢町	256	1,008	55	5,958	311	6,967
忠岡町	250	885	27	894	277	1,779
熊取町	985	3,728	77	5,248	1,062	8,976
田尻町	358	917	7	169	365	1,086
岬町	307	1,177	42	18,398	349	19,574
太子町	330	1,259	44	1,072	374	2,330
河南町	429	1,665	40	5,543	469	7,208
千早赤阪村	77	317	12	1,312	89	1,629
府域計	83,248	303,348	7,366	333,781	90,614	637,129

※ 当該データは固定価格買取制度の適用を受けた設備の導入状況をまとめたものであり、自家消費しているなど固定価格買取制度の適用を受けていない設備は含まれない。

(出典) 経済産業省 固定価格買取制度ホームページ公表資料 より作成

12. 基金の状況 (年度末現在高) ①

(単位：億円)

名称	年度	設置年月日	昭和45	50	55	60	平成元	2	7	12	17	21	22	23	24	25	26 (見込)
財政調整基金	金	平成9.3.31								7	13	550	1,351	1,392	1,442	1,579	1,618
減価基金	金	昭和32.3.28	58	8	55	150	988	1,572	536	2,157	6,900 (2,790)	7,019 (1,869)	2,141	2,814	3,636	4,288	4,742
									[527]	[660]	[190]	[202]	[252]	[722]	[580]	[480]	[316]

(注) 1. 26年度末は、決算見込み。

2. () 内数字は一般会計繰入運用後の年度末現在高 (見込) である。[] 内数字は一般会計繰入運用分及び減価基金の銀行等引受債等に係る満期一括償還相当積立額を除く年度末現在高 (見込) である。

2015年3月17日

大阪府議会議員 岡沢 健二 様

提出者

大阪府議会議員

宮原 威

くち原 亮

堀田 文一

曾呂利邦雄

第1号議案並びに第5号議案の予算の組み替えを求める動議

第1号議案「平成27年度大阪府一般会計予算の件」並びに第5号議案「平成27年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件」を、下記により組み替えるよう要求する。

記

- (1) 子ども医療費助成の「セーフティネット部分」(通院分・入院分)を小学校卒業まで引き上げ、所得制限を現行制度のままとする。そのことによって、「新子育て支援交付金」とあわせて市町村が、最低でも中卒、大半は18歳まで実施できるようにする。(必要財源72億円)
- (2) 市町村国保への補助のうち、医療費助成制度により増加する医療費への補助(波及補助)を復活する。(同8.7億円)
- (3) 広域型特養ホーム整備費補助を、現在の1床270万円を350万円に引き上げて年1500床規模で整備をすすめ、5年で待機者を解消する。(同38.9億円)
- (4) 生活習慣病対策予算を倍加する。(同5億円)
- (5) 介護予防対策予算を市町村とともに増額する(当面20億円[市町村20億円])。市町村のがん検診への府独自補助制度創設を検討する。(同20億円)
- (6) 千里救命・救急センターへの独自補助復活など、3次救命救急センターへの補助を増額する。(同10億円)

- (7) 府独自の2次救命医確保補助制度を創設する。(同10億円)
- (8) 子ども家庭センターの虐待対応職員を増員する。(同1.5億円)
- (9) 35人以下学級を小学校全学年と中学校1年に拡大する。(同94.2億円)
- (10) 一定規模以上の中学校から生活指導(進路指導)の加配教員を復活する。(同20億円)
- (11) 2011年度から廃止した学校警備員への補助を復活する。(同5億円)
- (12) 高校生奨学給付金を独自に拡充する。現在の支給対象(非課税世帯)生徒への支給額に、府独自に10,000円上乗せする。現在対象外で児童扶養手当基準に該当する生徒に、府独自に10,000円(第2子以降[全日制・定時制])は20,000円を支給する。(同12.8億円)
- (13) 中小ものづくり企業への補助を2007年度の水準に復元する。(同6.7億円)
- (14) 商店街・小売業振興の予算を2007年度の水準に復元する。(同6億円)
- (15) 大阪総合労働事務所の体制を強化し、窓口開設時間・相談時間の夜間延長、メール相談対応など、ブラック企業対策を抜本的につよめる。(同0.5億円)
- (16) 住宅地の液状化対策、長周期地震動対策の検討、要援護者の避難対策など防災対策を強化する。(同1.5億円)
- (17) 高齢者住宅改造助成事業を復活する。(同2.4億円)
- (18) 河川改修予算を増額し、河川整備や土砂災害対策をすすめる。(同52億円)
- (19) 密集市街地整備の遅れを取り戻すため、予算を倍加する。(同5億円)
- (20) 民間木造住宅耐震化の遅れを取り戻すため、事業の周知をはかり予算を倍加する。(同2億円)
- (21) 土砂災害警戒区域を調査・指定する専門職員を増員する。(同1.6億円)
- (22) 住宅太陽光発電設備設置促進のために補助制度を創設し、毎年1万戸規模で普及する。(同10億円)
- (23) 府営住宅を10年間で5千戸削減する計画を中止する。(同65億円)
- (24) 府営住宅の家賃減免制度を、2008年度の水準に戻す。(同10億円)

必要財源

一般会計 385.8億円

住宅事業特別会計 75億円

■ 不要・不急の新たな鉄道、道路ネットワーク(一部)

路線名	区間	概算事業費
なにわ筋線	新大阪~JR・南海難波	約2500億円
北大阪急行延伸	千里中央~新箕面	約700億円 (箕面市も負担)
西梅田十三新大阪連絡線	西梅田~十三~新大阪	約1350億円
JR東海道支線地下化・新駅 (区画整理事業含む)	阪急中津付近 ~JR福島付近	約952億円
阪神高速淀川左岸線延伸部	新御堂筋~第2京阪	約3000~4000億円

■ カジノ関連

(以下3つのうち、2つの事業を予定)

JR桜島線延伸	夢洲~桜島	約1700億円
京阪中之島線延伸	夢洲~中之島	約3500億円
地下鉄中央線延伸	夢洲~コスモスクエア	約540億円

